



川村としはる (俊治)

としはる通信

2010. 9

No.35

編集、発行
川村俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10
TEL75-0928
E-Mail
t-kawamu@mv
d.biglobe.ne.jp



ごあいさつ

台風9号から変わった熱帯低気圧は山北町にも大きな被害をもたらしました。猛暑の置き土産のような被害には困惑しますが、災害には十分な備えが必要なことを改めて認識する機会となりました。

さて、9月7日から15日までの9日間、平成22年第3回山北町議会定例会が開催されました。主要議題は平成21年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算の認定でした。

一般質問

地域主権改革の動向と対応

政府は6月、地域主権改革の方向性を示す「地域主権戦略大綱」を閣議決定しました。この中では、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、ひも付き補助金の一括交付金化等の方針が示されました。

質問 この方針が町にどのような影響するか検討が必要と思うかどうか。

答弁 地域主権改革により、国の制度に縛られず、自らの判断と責任で課題に取り組むことができ、効率的な行政運営ができると思われれます。一方では、権限移譲により、業務量は増え、業務内容も複雑になり、経費も増加すると予想されます。

質問 県の財政的・人的支援と職員研修など町のパワーアップが必要ではないか。

答弁 国の最新情報の把握に努

めるとともに、職員には各種研修会・勉強会への積極的な参加を促しています。

質問 一括交付金化は23年度予算に影響しないか。

答弁 影響を調べているが、予算は、働く世代を山北にとどめる。高齢者が安心して住める交通・医療。安心安全への取り組み。を柱として編成します。

質問 第4次総合計画の推進に影響しないか。

答弁 見直すべきは実施計画の中で見直し、基本計画は継続します。

質問 義務付け・枠付けの見直しにより町民生活に影響するものとして、公営住宅の整備基準・入居収入基準が自治体に任せられると町独自の住宅政策が可能か。

答弁 所得制限、ガイドラインなどが町の裁量によって実施できます。

質問 幼稚園・保育園の設置基準が緩和されれば幼保一元化は進

むのか。

答弁 認定子ども園など新しい方法で幼保一体化を検討できます。

質問 公立学校の学級編成基準の市町村への委任があれば少人数学級が可能になるか。

答弁 国で少人数学級が検討されており、その結果により定数が改善されます。

地域主権改革で町は変わるか

地域主権改革はまだ法制化されていませんが、公共事業などの補助金は23年度から一括交付金化するとされています。予算編成に当たっては町にどの程度の影響があるのかを見守る必要があると思います。

権限移譲はほとんどが市に限定されているため、町へは限られたものになります。市と同様の権限が委譲されても、町の規模では対応できるノウハウがないかもしれません。

義務付け・枠付けの廃止によっては、町の課題である、住宅政策で独自の賃貸設定、認定子ども園としての幼稚園・保育園の一体化、学校の30人・35人といった少人数学級による教育の質向上が期待されます。

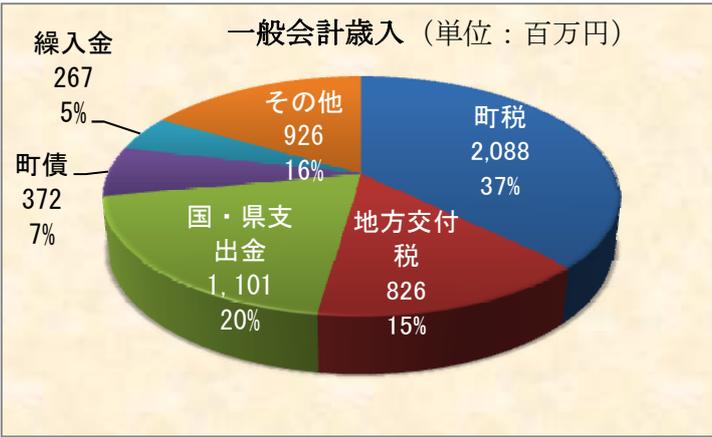
平成21年度決算

一般会計の状況

歳入

○町税は前年度比5.9%減、地方交付税は5.7%の減収となりました。

○地域活性化・経済危機対策臨時交付金などにより、国庫支出金が25.4%、臨時財政対策債などの町債が66.5%増とな



りました。
○歳入全体では前年度比5.2%増です。
○町税などの自主財源の歳入総額に占める割合は54.6%で、地方交付税・国庫支出金など依存財源の割合は45.4%となりました。

歳出

○人件費は退職手当組合への負担金が増となりました。
○扶助費は障害者自立支援に係る事業の減少です。
○地域活性化・臨時交付金事業などにより投資的経費(普通建設事業費)は大幅増となりました。

○繰出金は国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計などへの繰出金であり減少しました。
○雇用対策事業による物件費の増、足柄消防組合、足柄上衛生組合など一部事務組合への負担金など補助費等の増加により、その他費用が増えました。
○歳入、歳出の推移をグラフに示します。

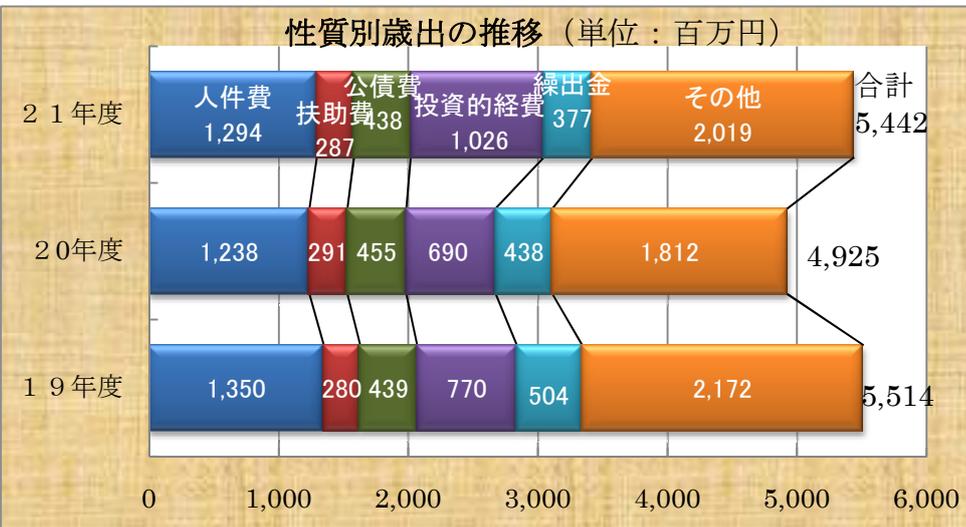
将来にわたる財政負担

地方債(借金)残高は40億2196万円、債務負担行為(将来にわたる経費負担)残高は16億90

9万円で、これらの合計から積立金現在高15億8947万円を差し引いた将来にわたる財政負担額は40億4158万円の前年度比1386万円の増となりました。

主な財政分析指標

普通会計の主な財政分析指標で



は、財政構造上の弾力性を判断する基準となる経常収支比率は83.1%で75%から80%が望ましいとされる値を超えています。
財政の健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率すべてにおいて基準値を大きく下回っています。

実施した主な事業

- ☆まちづくり交付金事業 2億381万円
- ☆水源環境保全・再生交付金事業 1億5242万円
- ☆地域活性化・生活対策臨時交付金事業 6407万円
- ☆定額給付金事業 1億9722万円
- ☆地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 1億9886万円
- ☆小児医療費助成事業 3097万円
- ☆中山間地域総合整備事業 1億2362万円
- ☆雇用対策事業 1456万円
- ☆山北幼稚園耐震補強事業 5292万円

小・中学校の統廃合計画(素案)の概要が示されました。小学校は(川村小+共和小)を川村小に、(清水小+三保小)を清水小に、中学校は(山北中+清水中+三保中)を山北中に設置する案です。保護者や地域住民の意見を反映した実施計画を策定し、平成26年度から統廃合を実施する予定となっています。